

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

記載すべき重要な取引はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

記載すべき重要な取引はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度 超過額	17,190	退職給付引当金損金算入限度 超過額	19,537
固定資産未実現消去に係る 税効果	14,069	固定資産未実現消去に係る 税効果	14,424
税法上の繰延資産償却超過額	5,171	税法上の繰延資産償却超過額	2,038
減価償却資産償却超過額	4,896	減価償却資産償却超過額	4,830
賞与等未払計上額	2,558	賞与等未払計上額	2,613
渴水準備引当金損金算入限度 超過額	503	渴水準備引当金損金算入限度 超過額	647
その他	13,575	その他	10,933
繰延税金資産 小計	57,964		—
評価性引当額	△ 1,021		—
繰延税金資産 合計	56,942	繰延税金資産 合計	55,026
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他	△ 8,965	その他	△ 4,107
繰延税金負債 合計	△ 8,965	繰延税金負債 合計	△ 4,107
繰延税金資産 純額	47,977	繰延税金資産 純額	50,919

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位:百万円)

項目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
固定資産—繰延税金資産	42,944	46,150
流動資産—繰延税金資産	5,635	5,083
固定負債—繰延税金負債	△ 602	△ 314
流動負債—繰延税金負債	△ 0	△ 0

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳

当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。